

事務事業チェックシート

(1)

事務事業名称		平和施策推進				担当所属名		政策推進課					
事務事業コード		0306010001				①事業期間		始期	平成元	～	終期	継続	
事業区分		実施計画				総合計画		基本目標	3	政策	6	施策	1
②事業の性質分類 【該当に○】		○ ①ソフト関係事務事業(市民サービス)				④施設等の維持管理的な事務事業							
		②整備関係事務事業				⑤行政の内部管理事務事業							
		③施設等の建設事務事業				⑥経常的な事務事業							
事業の実施根拠 (法令・条例・関連計画等)		いのち輝く長岡京市平和都市宣言(平成12年12月)、長岡京市平和の日(7月19日)の制定(平成元年7月)、“平和へのビジョン”長岡京											
③必須業務の有無 【選択】		無	内容			—							
④事業開始前の状況 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		戦後60余年が経過し戦争体験の風化が進んでいるため、昭和20年7月19日に市内で犠牲者があった神足空襲を地域の戦争体験として語り継ぎ、戦争の悲惨さと命の大切さを次世代へ伝えます。平成元年に市長の諮問機関「平和ビジョン懇談会」を設置し、7月19日を市の平和の日と定め、以後、毎年夏に「平和を考える市民フォーラム」などの取り組みを行っています。											
⑤事業開始後の変化 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		事業開始後、平和を祈る折り鶴の参加者が伸びています。より多くの市民に働き掛けるためにも、単発イベントのみにとらわれず、市民が気軽に参加できる取り組みを充実させる必要があります。											
事業の目的		平和の尊さやいのちの大切さ考える機会を提供することにより、市民の平和意識を喚起します。											
事業の内容		戦争体験を振り返り、平和の尊さやいのちの大切さを改めて考える機会として、「平和を考える市民フォーラム」の開催や平和を祈る折り鶴の募集などを行います。											
⑥成果	指標名	平和施策参加者数(平和フォーラム、折り鶴、その他)											
	指標の推移	単位	22年度実績		23年度実績		24年度見込						
		人	3,820		4,598		4,600						
⑦対象の状況	対象名	市民											
	対象の推移	単位	22年度実績		23年度実績		24年度見込						
		人	79,873		79,806		79,806						
⑧【収入】			(円)		22年度決算		23年度決算		24年度予算				
	使用料・手数料				0		0		0				
	国支出金(補助率 /)				0		0		0				
	府支出金(補助率 1 / 2)				0		156,588		100,287				
	その他 ()				0		0		0				
合計				0		156,588		100,287					
⑨【支出】			(円)		22年度決算		23年度決算		24年度予算				
	人件費	正規職員	従事人数(人)		0.3		0.3		0.3				
		人件費			2,400,000		2,400,000		2,400,000				
	再任用・嘱託職員	従事人数(人)			0.0		0.0		0.0				
		人件費			0		0		0				
	科目 (会計・款・項・目・細目)		01	02	01	06	640	22年度決算		23年度決算		24年度予算	
事業費(予算・決算)				476,083		527,485		472,000					
合計				2,876,083		2,927,485		2,872,000					
【収支】				(円)		21年度実績		22年度実績		23年度見込			
一般財源充当額				2,876,083		2,770,897		2,771,713					
対象者あたり一般財源充当額				36		35		35					
⑩主な事業費の詳細 (H23見込)		平和フォーラム舞台技術人件費 79,800円 平和フォーラム会場設営委託費 39,900円 平和ビジョン懇談会委員謝礼 140,000円											

事務事業名称(再掲)		平和施策推進		担当所属名(再掲)	政策推進課
視点	点検チェックポイント			チェック・記述欄	
⑪ 必要性	市民ニーズや社会情勢に照らして、事業目的が事業開始時点と比べて希薄化していない			はい	戦争体験の風化が進んでいるため、平和意識を喚起する重要性は増えています。
	市において目的や内容が類似した事業がない			はい	—
	市が事業を実施する必要がある			はい	市が事業を実施することで、公的な立場から、偏りのない方針のもと、市民に平和の啓発を行うことができます。
	市が中心となり事業を実施しなくては目的が達成できない(企業や市民、市民団体など行政以外が主体では目的が達成できない)			いいえ	—
	市が事業を実施しなかった場合、多大なマイナスの影響がある			はい	神足空襲など、地域の戦争体験を次世代へ語り継ぐ機会が減ります。
⑫ 優先性	事業の目的・内容・実施時期のいずれかに緊急性が認められる			いいえ	—
	第3次総合計画第3期基本計画の重点テーマのいずれかを具体化させる事業である			いいえ	—
	自治体間でのサービスの内容に差がつけられたり、地域の魅力が増す事業である			いいえ	—
	施策として遅れており、市の弱点を補完する事業である			いいえ	—
⑬ 公正公平性	わかりやすい情報発信を行っている			はい	広報紙、ホームページに情報を掲載し、イベントチラシを、市内公共施設、教育及び福祉施設等に配布しています。
	適切な受益者負担を求めている			いいえ	イベント参加費は無料です。
	多くの住民、広い地域に還元する事業である			はい	市民の幅広い年齢層を対象とし、無料で参加できます。
⑭ 効率性	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の目的を見直している			いいえ	—
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の対象を見直している			はい	平和施策への関心の低下が懸念される中、平成22年度から高校生の取り組みを企画するなど、若年層の参画促進に努めています。
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の手法を見直している			はい	平成23年度には、東日本大震災支援活動の報告会を行うなど、平和ビジョン懇談会やアンケートなどの意見を参考に、ニーズに応じた見直しを行っています。
	具体的に説明できる費用対効果がある			いいえ	啓発事業なので、測定が困難です。
⑮ 現状の事業手法【選択】	一部委託	委託先、または、その他の内容	献花式会場のテント設営を民間企業に委託しています。		
⑯ 近隣市町の状況【選択】	半数以上の市町が実施	他市町の事例	京都府下市町村のほとんどが、市主催の平和の取り組みを行っています。向日市：平和と人権の集いの開催、折り鶴の募集、広島市平和祈念式典参加者補助等		
⑰ 23年度の取り組み(昨年度)	・平和を考える市民フォーラム(7月16日中央公民館にて開催) ・平和を祈る折り鶴の募集及び広島市への送付(参加者数3,005人) ・アメリカ合衆国の5月の臨界前核実験の報道、7月の核性能実験の報道を受け、抗議声明を発表 ・平和ビジョン懇談会の運営(年2回) ・平和のシンボルマーク啓発物の掲示				
⑱ 24年度の取り組み(今年度)	・平和を考える市民フォーラム(7月14日中央公民館にて開催) ・平和を祈る折り鶴の募集及び広島市への送付(参加者数4,441人) ・アメリカ合衆国の9月の新型核実験の報道を受け、抗議声明を発表 ・平和ビジョン懇談会の運営(年2回) ・平和のシンボルマーク啓発物の掲示				
⑲ 25年度の取り組み(来年度)	・平和を考える市民フォーラム(7月13日中央公民館にて開催予定) ・平和を祈る折り鶴の募集及び広島市への送付 ・平和ビジョン懇談会の運営(年2回) ・平和のシンボルマーク啓発物の掲示				
⑳ 今後の方向性【選択】	現状維持	今後の取り組み	平和意識の喚起のため、従来のイベント等の活動を充実させるとともに、市民への情報発信をより効率的・積極的に行います。		
21) 民間委託化の可能性【選択】	有	委託候補先、または委託できない理由	市が中心となって事業を実施し、公的な立場から、偏りのない方針のもと、平和啓発活動を行う必要があるため、全事業を民間委託することはできませんが、事業を円滑に運営するために、一部を民間委託することは可能です。		
22) 市民や団体などとの協働の可能性【選択】	有	パートナー、または協働できない理由	地域の市民団体、平和活動を行う市民活動団体等		
可能性が有の場合	協働のメリットはありますか【選択】		はい	市民への平和の啓発活動を促進するとともに、啓発活動の主体として市民を呼び込むことができます。	
	協働のデメリットはありますか【選択】		いいえ	—	
	想定される協働の方法はありますか【選択】		はい	イベント開催の補助。作品展示や舞台発表	
	パートナーに求める役割は何ですか			市とともに、市民への平和の啓発活動を促進する役割	
23) その他特記事項(留意事項など)	神足空襲については、小学校3、4年生の社会科副読本に掲載しています。				

事務事業チェックシート

(1)

事務事業名称		官学連携推進				担当所属名		政策推進課						
事務事業コード		0603010001				①事業期間		始期	平成22	～	終期	継続		
事業区分		実施計画				総合計画		基本目標	6	政策	3	施策	1	
②事業の性質分類 【該当に○】		○ ①ソフト関係事務事業(市民サービス)				④施設等の維持管理的な事務事業								
		②整備関係事務事業				⑤行政の内部管理事務事業								
		③施設等の建設事務事業				⑥経常的な事務事業								
事業の実施根拠 (法令・条例・関連計画等)		—												
③必須業務の有無 【選択】		無	内容 —											
④事業開始前の状況 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		地域主権の流れの中で、各種の課題について市のみでの対応が難しくなっており、他の主体と連携して事業を進める必要が高まっています。特に、シンクタンク機能を持つ大学と連携を進める必要性が増しています。												
⑤事業開始後の変化 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		円滑に連携協力を進めるため、大学と庁内各所属の調整機能を果たす本事業の必要性が増しています。												
事業の目的		京都府立大学をはじめとする大学と連携協力し、行政課題を解決することにより、事業の効果的・効率的な推進を図ります。												
事業の内容		京都府立大学をはじめとする大学と連携協力し、様々な行政課題に対応します。												
⑥成果	指標名	京都府立大学との連携協力事業数												
	指標の推移	単位	22年度実績			23年度実績			24年度見込					
		件	—			14			14					
⑦対象の状況	対象名	市民												
	対象の推移	単位	22年度実績			23年度実績			24年度見込					
			人	79,873			79,806			79,806				
将来の動向		市民は微増傾向です。												
⑧【収入】			(円)		22年度決算			23年度決算			24年度予算			
	使用料・手数料				0			0			0			
	国支出金(補助率 /)				0			0			0			
	府支出金(補助率 /)				0			0			0			
	その他 ()				0			0			0			
合計				0			0			0				
⑨【支出】			(円)		22年度決算			23年度決算			24年度予算			
	人件費	正規職員	従事人数(人)			0.0			0.2			0.1		
				人件費			0			1,600,000			800,000	
	再任用・嘱託職員	従事人数(人)			0.0			0.0			0.0			
				人件費			0			0			0	
	科目 (会計・款・項・目・細目)		01	02	01	06	755	22年度決算			23年度決算			24年度予算
事業費(予算・決算)					0			5,120			8,000			
合計					0			1,605,120			808,000			
【収支】		(円)		21年度実績			22年度実績			23年度見込				
一般財源充当額					0			1,605,120			808,000			
対象者あたり一般財源充当額					0			20			10			
⑩主な事業費の詳細 (H23見込)		旅費 6,000円												

事務事業名称(再掲)		官学連携推進		担当所属名(再掲)	政策推進課
視点	点検チェックポイント			チェック・記述欄	
⑪ 必要性	市民ニーズや社会情勢に照らして、事業目的が事業開始時点と比べて希薄化していない			はい	連携の必要性は増えています。
	市において目的や内容が類似した事業がない			はい	—
	市が事業を実施する必要がある			はい	庁内と大学との連絡調整を他団体が行うと非効率になります。
	市が中心となり事業を実施しなくては目的が達成できない(企業や市民、市民団体など行政以外が主体では目的が達成できない)			はい	庁内と大学との連絡調整を他団体が行うと非効率になります。
	市が事業を実施しなかった場合、多大なマイナスの影響がある			いいえ	—
⑫ 優先性	事業の目的・内容・実施時期のいずれかに緊急性が認められる			いいえ	—
	第3次総合計画第3期基本計画の重点テーマのいずれかを具体化させる事業である			いいえ	—
	自治体間でのサービスの内容に差がつけられたり、地域の魅力が増す事業である			いいえ	—
	施策として遅れており、市の弱点を補完する事業である			いいえ	—
⑬ 公正公平性	わかりやすい情報発信を行っている			はい	京都府HPの「知」のデータベース」に連携協力事業の情報提供を行っています。
	適切な受益者負担を求めている			いいえ	—
	多くの住民、広い地域に還元する事業である			はい	連携協力事業の一環として、全市民対象の講演会などを実施しています。
⑭ 効率性	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の目的を見直している			いいえ	—
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の対象を見直している			いいえ	—
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の手法を見直している			いいえ	—
	具体的に説明できる費用対効果がある			いいえ	—
⑮現状の事業手法【選択】		直営	委託先、または、その他の内容	—	
⑯近隣市町村の状況【選択】		半数以上の市町村が実施	他市町の事例	京都府下市町村のほとんどが、大学との連携事業を行っています。	
⑰23年度の取り組み(昨年度)		大学と庁内の各所属との連絡調整を随時行いました。主な連携協力事業としては、京野菜栽培における竹炭及び竹チップの施用効果の共同研究、食育推進計画の推進、学校空調機導入と環境教育の効果に関する報告会、一般廃棄物処理計画懇話会の委員、環境講演会の講師、ファミリーサポートセンター講習会等の講師、市役所事業の市民評価会の制度設計・講師・コーディネーターがあります。			
⑱24年度の取り組み(今年度)		大学と庁内の各所属との連絡調整を随時行っています。主な連携協力事業としては、京野菜栽培における竹炭及び竹チップの施用効果の共同研究、食育推進計画の推進、まちづくり審議会の委員、環境講演会や中央公民館の講座の講師があります。			
⑲25年度の取り組み(来年度)		大学と庁内の各所属との連絡調整を随時行います。			
⑳今後の方向性【選択】		拡大	今後の取り組み	より多くの連携事業の実現に向け、大学との調整を円滑に行うため、積極的に庁内・大学の情報収集・庁内への情報提供に努めます。	
21)民間委託化の可能性【選択】		無	委託候補先、または委託できない理由	庁内と大学との連絡調整を他団体が行うと非効率になります。	
22)市民や団体などとの協働の可能性【選択】		無	パートナー、または協働できない理由	庁内と大学との連絡調整を他団体が行うと非効率になります。	
可能性が有の場合	協働のメリットはありますか【選択】			—	
	協働のデメリットはありますか【選択】			—	
	想定される協働の方法はありますか【選択】			—	
	パートナーに求める役割は何ですか			—	
23)その他特記事項(留意事項など)		—			

事務事業チェックシート

(1)

事務事業名称		広域行政				担当所属名		政策推進課					
事務事業コード		0603010002				①事業期間		始期	平成23	～	終期	継続	
事業区分		実施計画				総合計画		基本目標	6	政策	3	施策	1
②事業の性質分類 【該当に○】		○ ①ソフト関係事務事業(市民サービス)				④施設等の維持管理的な事務事業							
		②整備関係事務事業				⑤行政の内部管理事務事業							
		③施設等の建設事務事業				⑥経常的な事務事業							
事業の実施根拠 (法令・条例・関連計画等)		—											
③必須業務の有無 【選択】		無	内容 —										
④事業開始前の状況 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		住民の生活行動圏域がますます広がる中で、広域的な課題に対する取り組みや行政サービスが求められています。											
⑤事業開始後の変化 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		広域的な取り組みの中で、市の歴史文化資産を活用した観光事業の進展があります。											
事業の目的		広域に渡る課題に取り組み、事業の展開と検討を行います。											
事業の内容		広域的な連携組織である歴史街道推進協議会や乙訓地域分科会などにおいて、広域的な事業の展開と検討を行います。											
⑥成果	指標名	乙訓地域分科会だよりの発行回数											
	指標の推移	単位	22年度実績			23年度実績			24年度見込				
		回	—			1			1				
⑦対象の状況	対象名	市民											
	対象の推移	単位	22年度実績			23年度実績			24年度見込				
		人	—			79,806			79,806				
	将来の動向	市民は微増傾向です。											
⑧【収入】			(円)		22年度決算		23年度決算		24年度予算				
	使用料・手数料				—		0		0				
	国支出金(補助率 /)				—		0		0				
	府支出金(補助率 /)				—		0		0				
	その他 ()				—		0		0				
合計				—		0		0					
⑨【支出】			(円)		22年度決算		23年度決算		24年度予算				
	人件費	正規職員	従事人数(人)			—		0.3		0.3			
		人件費				—		2,400,000		2,400,000			
	再任用・嘱託職員	従事人数(人)	—			—		0.0		0.0			
		人件費	—			—		0		0			
	科目 (会計・款・項・目・細目)		01	02	01	06	755	22年度決算		23年度決算		24年度予算	
	事業費(予算・決算)					—		864,860		862,000			
合計					—		3,264,860		3,262,000				
【収支】		(円)		21年度実績		22年度実績		23年度見込					
一般財源充当額					—		3,264,860		3,262,000				
対象者あたり一般財源充当額					—		41		41				
⑩主な事業費の詳細 (H23見込)		歴史街道推進協議会負担金 100,000円 乙訓地域分科会負担金 750,000円											

事務事業名称(再掲)		広域行政		担当所属名(再掲)		政策推進課	
視点	点検チェックポイント			チェック・記述欄			
⑪ 必要性	市民ニーズや社会情勢に照らして、事業目的が事業開始時点と比べて希薄化していない			はい	住民の生活行動圏の広がりは続いており、広域的課題の解決や行政サービス向上の重要性は増えています。		
	市において目的や内容が類似した事業がない			はい	ただし、他事業においても広域的つながりはあります。		
	市が事業を実施する必要がある			はい	—		
	市が中心となり事業を実施しなくては目的が達成できない(企業や市民、市民団体など行政以外が主体では目的が達成できない)			いいえ	—		
	市が事業を実施しなかった場合、多大なマイナスの影響がある			はい	広域にわたる広報活動や広域的課題の解決には、市単独では限界が生じます。		
⑫ 優先性	事業の目的・内容・実施時期のいずれかに緊急性が認められる			いいえ	—		
	第3次総合計画第3期基本計画の重点テーマのいずれかを具体化させる事業である			いいえ	—		
	自治体間でのサービスの内容に差がつけられたり、地域の魅力が増す事業である			はい	市の歴史的・観光資源をPRする機会があるため、市独自の魅力を広報し、高めることができます。		
	施策として遅れており、市の弱点を補完する事業である			いいえ	—		
⑬ 公正公平性	わかりやすい情報発信を行っている			はい	乙訓地域分科会だよりの発行、歴史街道推進協議会のリーフレットへの情報提供等		
	適切な受益者負担を求めている			いいえ	—		
	多くの住民、広い地域に還元する事業である			はい	—		
⑭ 効率性	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の目的を見直している			いいえ	—		
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の対象を見直している			いいえ	—		
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の手法を見直している			はい	—		
	具体的に説明できる費用対効果がある			いいえ	—		
⑮ 現状の事業手法【選択】	一部委託	委託先、または、その他の内容	京都南部地域行政改革推進会議乙訓地域分科会の広報誌の作成補助は民間企業に、配布は各市町のシルバー人材センターに委託				
⑯ 近隣市町の状況【選択】	一部の市町が実施	他市町の事例	歴史街道推進協議会へは京都市と大山崎町が加盟				
⑰ 23年度の取り組み(昨年度)	歴史街道推進協議会の実施する事業に参画し、長岡京市のイベント等の広報を行いました。乙訓2市1町と京都府で構成している京都南部地域行政改革推進会議乙訓地域分科会では、合併先進地の視察や広域行政についての研修会を実施し、合併問題等の広域行政について広報を行いました。						
⑱ 24年度の取り組み(今年度)	歴史街道推進協議会の実施する事業に参画し、長岡京市のイベント等の広報を行います。乙訓2市1町と京都府で構成している京都南部地域行政改革推進会議乙訓地域分科会では、合併先進地の視察や広域行政についての研修会を実施し、合併問題等の広域行政について広報を行います。						
⑲ 25年度の取り組み(来年度)	歴史街道推進協議会の実施する事業に参画し、長岡京市のイベント等の広報を行います。乙訓2市1町と京都府で構成している京都南部地域行政改革推進会議乙訓地域分科会では、合併先進地の視察や広域行政についての研修会を実施し、合併問題等の広域行政について広報を行います。						
⑳ 今後の方向性【選択】	現状維持	今後の取り組み	歴史街道推進協議会の実施する事業に参画し、広範囲な広報活動のメリットを生かし、効果的な市のPRIに努めます。京都南部地域行政改革推進会議乙訓地域分科会では、広域行政における課題解決のため、情報収集・情報提供に努めます。				
21)民間委託化の可能性【選択】	無	委託候補先、または委託できない理由	広報紙の配布など、事業を補完する事務の委託は実施しています。				
22)市民や団体などとの協働の可能性【選択】	有	パートナー、または協働できない理由	歴史街道推進協議会、長岡京市ふるさとガイドの会等				
可能性が有の場合	協働のメリットはありますか【選択】		はい	広範囲にわたる広報活動が実施できます。市内イベントの充実が図ることができます。			
	協働のデメリットはありますか【選択】		いいえ	—			
	想定される協働の方法はありますか【選択】		はい	広報活動、イベント開催の補助			
	パートナーに求める役割は何ですか			広報活動、イベント開催の補助			
23)その他特記事項(留意事項など)	平成23年度にこれまであった個々の広域事業を統合しました。						

事務事業チェックシート

(1)

事務事業名称		大河ドラマ(細川ガラシャ)誘致活動				担当所属名		政策推進課					
事務事業コード		0603010003				①事業期間		始期	平成23	～	終期	継続	
事業区分		一般				総合計画		基本目標	6	政策	3	施策	1
②事業の性質分類 【該当に○】		○ ①ソフト関係事務事業(市民サービス)				④施設等の維持管理的な事務事業							
		②整備関係事務事業				⑤行政の内部管理事務事業							
		③施設等の建設事務事業				⑥経常的な事務事業							
事業の実施根拠 (法令・条例・関連計画等)		NHK大河ドラマ誘致推進協議会会則											
③必須業務の有無 【選択】		無	内容			—							
④事業開始前の状況 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		平成4年から市民まつりとして行われている、「長岡京ガラシャ祭」も平成23年で節目の20回目を迎え、ガラシャゆかりの地として、本市も広く知られてきました。さらにガラシャゆかりの地として定着を図り、観光客を招致します。											
⑤事業開始後の変化 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		NHK大河ドラマ誘致推進協議会を設立し、関連する活動がマスコミでも頻繁に取り上げられ、誘致の機運が高まっています。また、協議会への加入団体・協力団体も増え、より広域的な連携のもと、様々な形の誘致活動の展開が期待されます。											
事業の目的		市民とともに本市のより一層の地域振興、観光振興、文化発信を目的として、細川ガラシャとその父光秀を主人公とする大河ドラマを誘致します。											
事業の内容		ガラシャゆかりの長岡京市、京丹後市、宮津市、光秀ゆかりの亀岡市、福知山市、綾部市、大山崎町、細川幽齋・忠興ゆかりの舞鶴市の7市1町と各市町の商工・観光団体で協議会を構成し、連携しながら誘致を進めます。											
⑥成果	指標名	NHK大河ドラマ誘致に賛同する署名数(協議会構成各市町が収集した署名の総計)											
	指標の推移	単位	22年度実績		23年度実績		24年度見込						
		回	—		2,759		16,000						
⑦対象の状況	対象名	市民											
	対象の推移	単位	22年度実績		23年度実績		24年度見込						
			人	—		79,806		79,806					
将来の動向		市民は微増傾向です。											
⑧【収入】			(円)		22年度決算		23年度決算		24年度予算				
	使用料・手数料		—		0		0						
	国支出金(補助率 /)		—		0		0						
	府支出金(補助率 /)		—		0		0						
	その他 (NHK大河ドラマ誘致推進協議会運営共通経費負担金)		—		0		50,000						
合計		—		0		50,000							
⑨【支出】			(円)		22年度決算		23年度決算		24年度予算				
	人件費	正規職員	従事人数(人)		—		0.2		0.4				
		人件費		—		1,600,000		3,200,000					
	再任用・嘱託職員	従事人数(人)		—		0.0		0.0					
		人件費		—		0		0					
	科目 (会計・款・項・目・細目)		01	02	01	06	755	22年度決算		23年度決算		24年度予算	
事業費(予算・決算)		—		375,396		476,000							
合計		—		1,975,396		3,676,000							
【収支】		(円)		22年度実績		23年度実績		24年度見込					
一般財源充当額		—		1,975,396		3,626,000							
対象者あたり一般財源充当額		—		25		45							
⑩主な事業費の詳細 (H24見込)		旅費 86,800円 NHK大河ドラマ誘致推進協議会負担金 400,000円											

事務事業名称(再掲)		大河ドラマ(細川ガラシャ)誘致活動		担当所属名(再掲)		政策推進課	
視点	点検チェックポイント			チェック・記述欄			
⑪ 必要性	市民ニーズや社会情勢に照らして、事業目的が事業開始時点と比べて希薄化していない			はい	NHK大河ドラマ誘致に向けた活動を積極的に行っています。		
	市において目的や内容が類似した事業がない			はい	—		
	市が事業を実施する必要がある			はい	事業目的達成のため、広域連携、文化振興等の面で、行政の強みを生かすことが必要です。		
	市が中心となり事業を実施しなくては目的が達成できない(企業や市民、市民団体など行政以外が主体では目的が達成できない)			いいえ	—		
⑫ 優先性	市が事業を実施しなかった場合、多大なマイナスの影響がある			はい	事業目的達成のため、広域連携、文化振興等の面で、行政の強みを生かすことが必要です。		
	事業の目的・内容・実施時期のいずれかに緊急性が認められる			はい	平成27年度以降で早期の誘致を目標としています。		
	第3次総合計画第3期基本計画の重点テーマのいずれかを具体化させる事業である			はい	『文化に親しみ、教養を深める機会を創出する「文化力」の向上』		
	自治体間でのサービスの内容に差がつけられたり、地域の魅力が増す事業である			はい	細川ガラシャのPRを通じ、本市の観光面の魅力を増すことができます。		
⑬ 公正公平性	施策として遅れており、市の弱点を補完する事業である			いいえ	—		
	わかりやすい情報発信を行っている			はい	パンフレット・ポスターの作成、広報長岡京・市HPへの関連情報掲載のほか、マスコミに積極的に情報提供しています。		
	適切な受益者負担を求めている			いいえ	—		
⑭ 効率性	多くの住民、広い地域に還元する事業である			はい	本市全体のみならず、関連自治体にも還元する事業です。		
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の目的を見直している			いいえ	—		
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の対象を見直している			いいえ	—		
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の手法を見直している			いいえ	誘致の気運が高まる中、平成24年度に新規事業として、関連自治体によるリレーイベントを開催し、更なる気運醸成を図ります。		
具体的に説明できる費用対効果がある				はい	NHK大河ドラマの誘致に効果があります。誘致が成功しなかった場合も、各自治体の連携や観光の盛り上げに効果があります。		
⑮現状の事業手法【選択】		直営	委託先、または、その他の内容	—			
⑯近隣市町の状況【選択】		一部の市町が実施	他市町の事例	長岡京市、亀岡市、福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、大山崎町と各市町の商工・観光団体が協議会を構成			
⑰23年度の取り組み(昨年度)		NHK大河ドラマ誘致推進協議会を設立。誘致のための取組を推進しました。					
⑱24年度の取り組み(今年度)		協議会構成団体と連携し、NHKへの要望活動、署名活動、ノベルティグッズの配布、イベント開催など、NHK大河ドラマ誘致のための取組を推進します。特に、ガラシャ、光秀、幽斎、忠興に関するイベントを各構成団体が順次行うリレーイベントをにより、一層の気運醸成と観光振興を図ります。					
⑲25年度の取り組み(来年度)		協議会構成団体と連携し、NHKへの要望活動、署名活動、ノベルティグッズの配布、イベント開催など、NHK大河ドラマ誘致のための取組を推進します。					
⑳今後の方向性【選択】		拡大	今後の取り組み	協議会構成団体の増加に伴い、より規模の大きい誘致活動を展開します。			
21)民間委託化の可能性【選択】		無	委託候補先、または委託できない理由	—			
22)市民や団体などとの協働の可能性【選択】		有	パートナー、または協働できない理由	商工・観光団体等			
可能性が有の場合	協働のメリットはありますか【選択】		はい	誘致活動をより活発に行うことができます。			
	協働のデメリットはありますか【選択】		いいえ	—			
	想定される協働の方法はありますか【選択】		はい	協議会の運営を市町と協力して行います。			
	パートナーに求める役割は何ですか		協議会の構成員				
23)その他特記事項(留意事項など)		—					